(参考)

○法人県民税・法人事業税・地方法人特別税申告書記載の手引き（外形標準課税対象法人以外用）正誤表

正	誤
<p>P 7</p> <p>◎利子割と県民税法人税割との調整</p> <p>利子割を課された法人については、法人県民税の申告の際に、県民税法人税割において利子割額の控除を行い、控除することができなかった利子割額については、還付又は均等割若しくは未納の地方団体の徴収金に充当することとされています。（地方税法第53条第26項、第39項、第40項）</p> <p>なお、利子割額の控除・充当・還付を受けるためには、地方税法施行規則第9号の2及び第9号の3様式の添付が必要です。</p> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <p>(地方税法第53条第28項)</p> <p>1 利子割額の控除</p> <p>(1) 利子割額の控除は、<u>確定申告等の際に</u>それぞれ申告納付すべき法人税割額から、これらの法人税割額の課税標準の算定期間において課された利子割額を控除する方法により行われます。</p>	<p>P 7</p> <p>◎利子割と県民税法人税割との調整</p> <p>利子割を課された法人については、法人県民税の申告の際に、県民税法人税割において利子割額の控除を行い、控除することができなかった利子割額については、還付又は均等割若しくは未納の地方団体の徴収金に充当することとされています。（地方税法第53条第26項、第39項、第40項）</p> <p>なお、利子割額の控除・充当・還付を受けるためには、地方税法施行規則第9号の2及び第9号の3様式の添付が必要です。<u>この場合において法人税割額から控除することができる利子割額は、当初の確定申告書等に記載された金額が限度となります。したがって、その記載がなかった場合又は記載された金額が過少であった場合であっても、後の修正申告書等によって新たに控除されたり、控除すべき金額が増加することは原則として認められません。</u></p> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <p>(地方税法第53条第28項)</p> <p>1 利子割額の控除</p> <p>(1) 利子割額の控除は、<u>以下のア又はイに掲げる申告の場合に</u>それぞれ申告納付すべき法人税割額から、これらの法人税割額の課税標準の算定期間において課された利子割額を控除する方法により行われます。</p> <p><u>ア 中間申告（仮決算に基づく中間申告に限る。）</u></p> <p><u>イ 確定申告</u></p>